

# 中小企業動向 トピックス

平成 20 年 1 月 21 日

NO. 101

## 2008 年の中小企業景況見通し

～前年調査に比べ慎重な見通し～

当公庫総合研究所が 2007 年 11 月に三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の取引先に実施したアンケート調査によると、2008 年の中小企業の業況見通しは、家電関連を除く全ての需要分野で「改善」を見込む企業割合が低下している。設備投資面や雇用面などにおいてもやや軟調な傾向があらわれており、2008 年は全体的に慎重な見通しとなっている。

### 【調査概要】「2008 年の中小企業景況見通し調査」

調査時点：2007 年 11 月中旬（中小企業景況調査の付帯調査）

調査対象：三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の公庫取引先 900 社

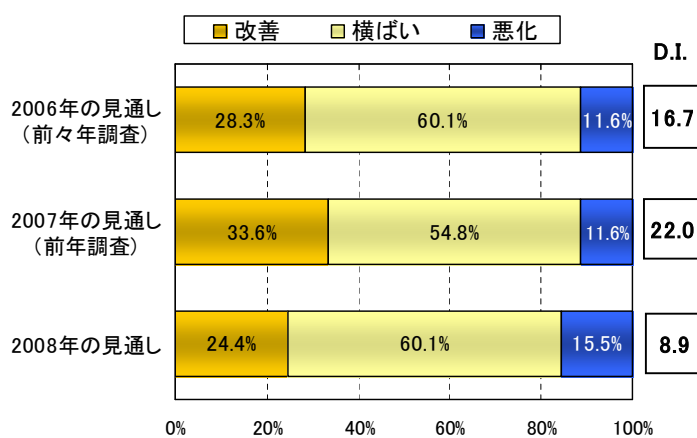
有効回答社数：562 社（回答率 62.4%）

### 業況見通し D.I. は 3 年ぶりの低下

2008 年の業況見通しは、「改善」を見込む企業割合が 24.4% と前年調査（2006 年 11 月実施）に比べ低下する一方、「悪化」を見込む企業割合が 15.5% と上昇した。この結果、業況見通し D.I.（「改善」－「悪化」）は 8.9 と 3 年ぶりの低下となった。

業況見通しを需要分野別（製品の最終需要先別に分類）にみると、家電関連を除く需要分野において D.I. が低下した。特に、建設関連と乗用車関連において大幅な低下となった（図表 1）。

（図表 1）2008 年の業況見通し（前年、前々年調査との比較）

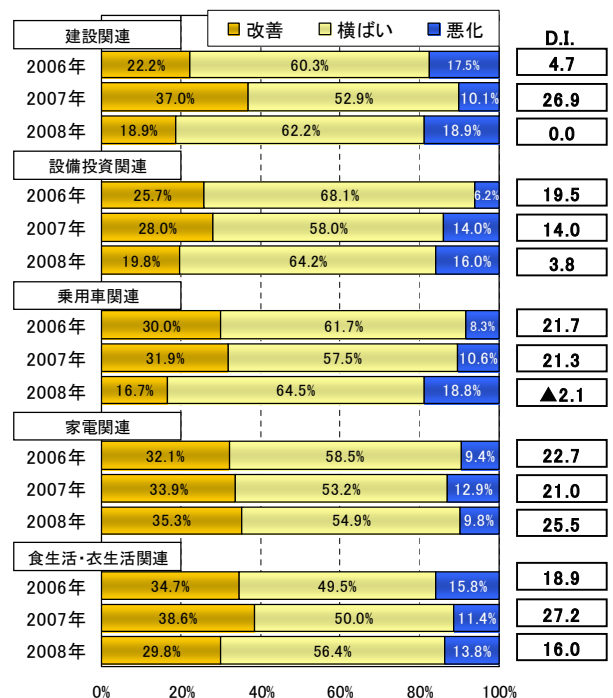


（注 1）D.I. = 「改善」企業割合－「悪化」企業割合

（注 2）06 年見通しは 05 年 11 月調査結果

07 年見通しは 06 年 11 月調査結果

需要分野別の業況見通し



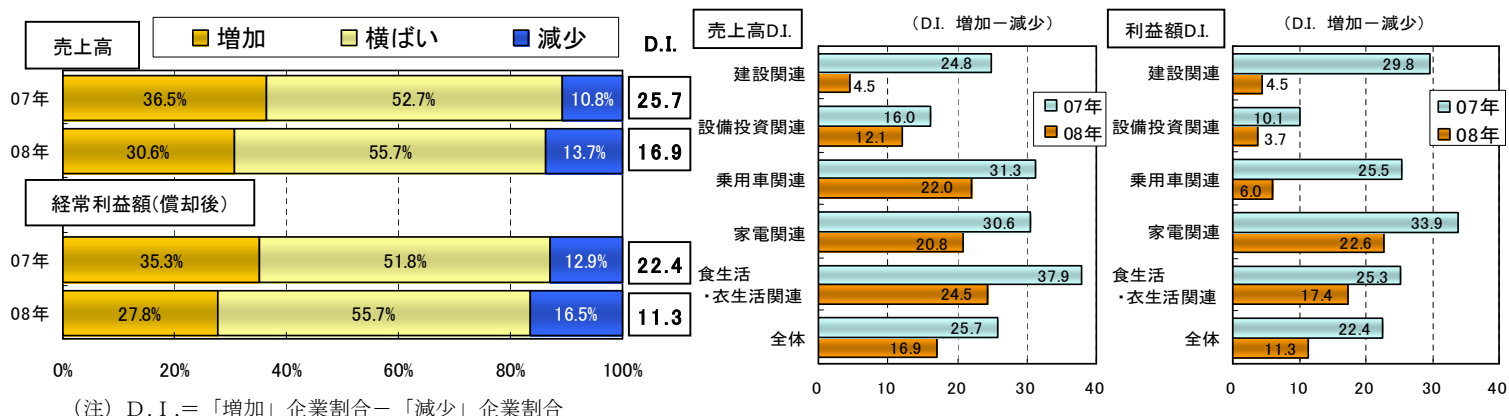
## 売上高および利益額はいずれも低下の見通し

2008年の売上高および経常利益額の見通しについては、いずれも前年調査に比べ「増加」見通し企業割合が低下し、「減少」見通し企業割合が上昇した。この結果、売上高D.I.（「増加」－「減少」）、利益額D.I.ともに低下している。

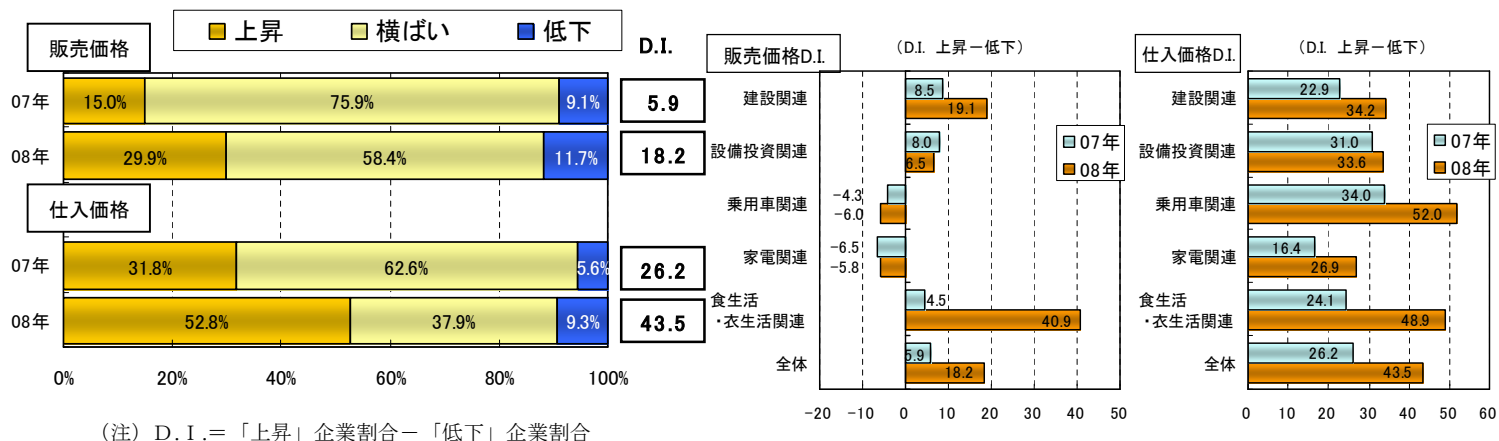
販売価格、仕入価格の見通しD.I.（「上昇」－「低下」）のプラス（「上昇」超）幅はともに拡大しているものの、その拡大幅は仕入価格のほうが大きなものとなっている。

需要分野別にみると、「建設関連」においては、建築基準法改正に伴う新設着工戸数の低迷などの影響により、売上高D.I.および利益額D.I.は大幅に低下している。「設備投資関連」においては、好調が続いてきた民間設備投資の伸びが鈍化する懸念などから売上高D.I.および利益額D.I.ともに小幅な低下となっている。「乗用車関連」および「家電関連」においては、販売先からの強いコストダウン要請により販売価格D.I.は依然マイナスが続く一方で、原材料価格の高止まりなどから仕入価格D.I.は上昇しており、結果として利益額D.I.の低下に表れている。「食生活・衣生活関連」では、原材料価格高騰を背景に価格転嫁の動きが強まりつつあり、販売価格D.I.は大幅に上昇している（図表2、図表3）。

（図表2）売上高・経常利益額の見通し（前年調査との比較）



（図表3）販売価格・仕入価格の見通し（前年調査との比較）

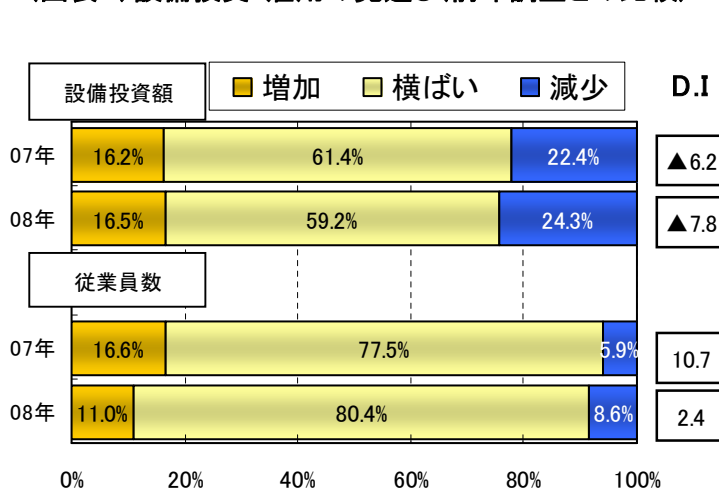


## 設備投資は一服感、雇用は慎重な見方

2008年の設備投資の見通しD.I.（「増加」－「減少」）は▲7.8となり、2006年、2007年に比べて見通しは低いものとなっている。中小企業の設備投資は、見通し段階では計画が固まっていない等の理由で低めの数字となり、実績見込みにかけ上方修正される傾向があるが、2007年の実績見込みD.I.（同）は▲2.9（見通し段階は▲6.2）と小幅な上方修正に留まっている。中小企業の設備投資は2007年から2008年にかけて一服感が強まっている。

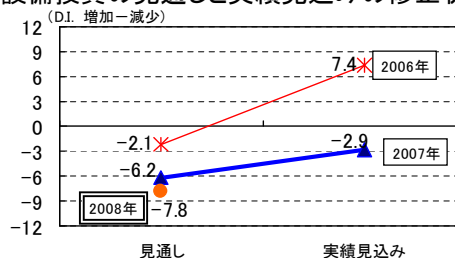
一方、2008年の雇用の見通しD.I.（「増加」－「減少」）は2.4と前年調査に比べて低下している。2007年の実績見込みD.I.（同）は3.7と見通し段階の10.7から低下していることを踏まえると、新規雇用に対してやや慎重になりつつあるものと考えられる（図表4）。

（図表4）設備投資・雇用の見通し（前年調査との比較）

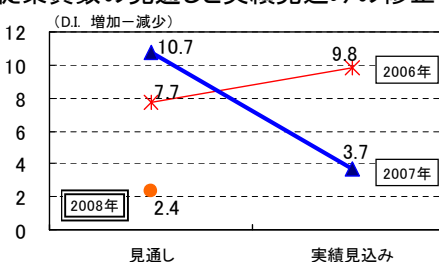


（注）D.I. = 「増加」企業割合－「減少」企業割合

（設備投資の見通しと実績見込みの修正状況）



（従業員数の見通しと実績見込みの修正状況）



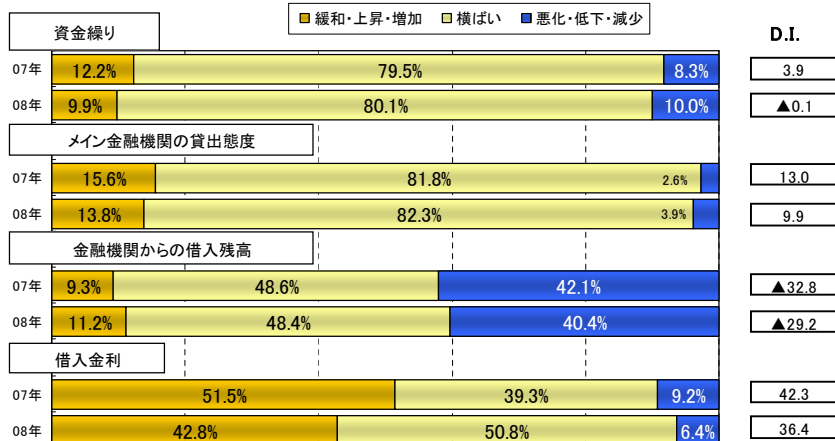
## 金融環境は緩和状態が続く

資金繰りおよびメイン金融機関の貸出態度は「横ばい」を見込む企業割合が約8割と大半を占めており、金融環境全般は概ね緩和状態が続く見通しとなっている。

金融機関からの借入残高見通しについては、「減少」を見込む企業割合が約4割と依然として高い水準にあり、企業側の借入返済意欲は強い状況が続いている。

借入金利の見通しについては、「上昇」を見込む企業割合の低下がみられるものの、全体の約4割を占めており、先行き上昇懸念は依然として高いものとみられる（図表5）。

（図表5）金融関連の見通し（前年調査との比較）

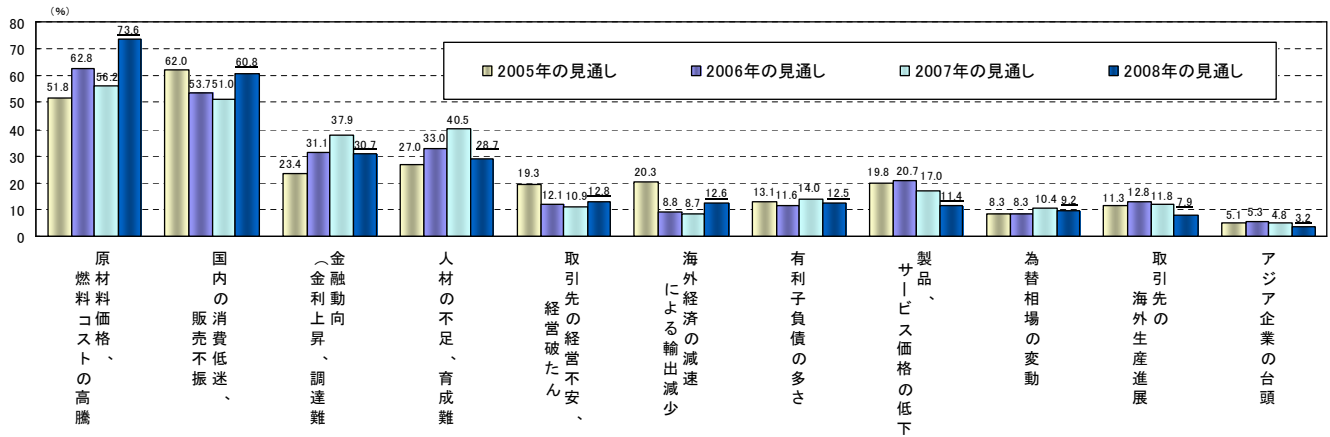


（注）D.I. = 「緩和」・「上昇」・「増加」企業割合－「悪化」・「低下」・「減少」企業割合

## 経営上の不安要素は「原材料等の価格高騰」「販売不振」で顕著な上昇

2008年に向けての経営上の不安要素を尋ねたところ、「原材料価格・燃料コストの高騰(73.6%)」、「国内の消費低迷・販売不振(60.8%)」が昨年に引き続き上位を占めるとともに、前年調査に比べて若干幅のある上昇を示している。一方、「金融動向(金利上昇、調達難)」、「人材の不足・育成難」の2項目はここ数年上昇傾向が続いていたが、2008年見通しにおいては低下している(図表6)。

(図表6)2008年に向けての不安要素(前年、前々年調査との比較)



(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

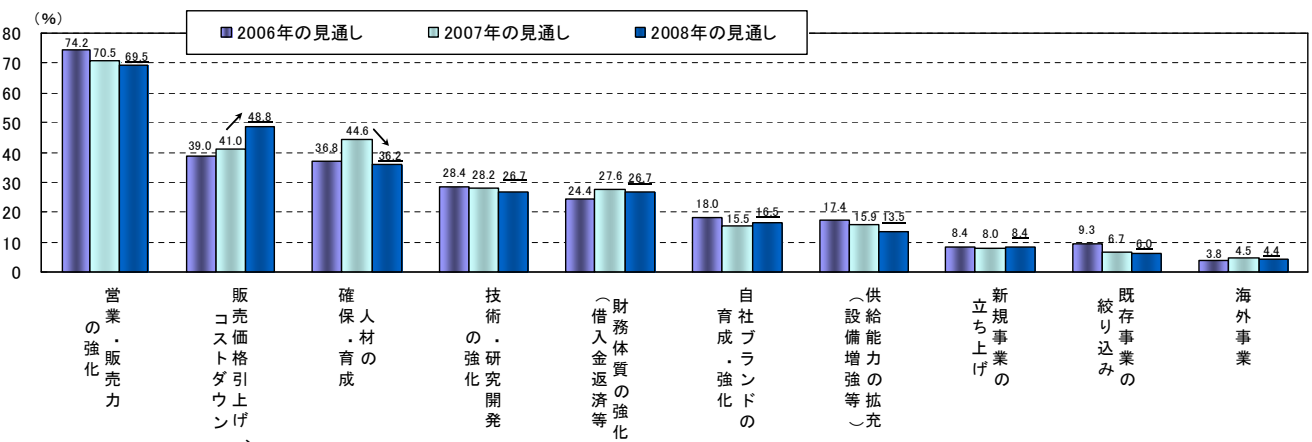
## 注力分野は「販売価格引上げ等」で顕著な上昇

経営基盤の強化に向けて注力する分野は、「営業・販売力の強化(69.5%)」、「販売価格引上げ・コストダウン(48.8%)」、「人材の確保・育成(36.2%)」などが昨年に引き続き上位を占めている。

前年調査との比較では、「販売価格引上げ・コストダウン」、「自社ブランドの育成・強化」、「新規事業の立ち上げ」の項目で上昇している(図表7)。

原油価格の高騰などから原材料価格の高止まり懸念は一層強まっており、販売価格の見直しやコスト削減努力で対応しようとする企業の姿勢が目立つ結果となっている。

(図表7)経営基盤の強化に向けて2008年に注力する分野(前年、前々年調査との比較)



(注)・複数回答(最大3つまで)のため、合計は100%を超える

(鯨井 一彦)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：中小企業金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.iasme.go.jp/>